

## 〈第3議案〉

### 2025年度事業計画(案)

#### § 1 概観

1989年12月2日、3日。地中海のマルタ島で米ジョージ・H・W・ブッシュ（父）大統領とソビエトのミハイル・セルゲーエヴィッチ・ゴルバチョフ書記長の会談が開かれ、東西冷戦の終結が宣言されて今年で36年。しかしまた、新たな東西冷戦の始まりかと思えるウクライナ問題ではロシアとロシアを支援する国とロシアに脅威を感じるヨーロッパ諸国と米国の対立の中、パレスチナ問題でのパレスチナへの連帯を示す国とイスラエルを擁護する米国と対立する問題が複雑化している。このような混乱のなか、核兵器による脅しがロシアやイスラエル閣僚の発言などで行われる中、核兵器禁止条約(TPNW)の重要性は益々高まっているが、核兵器保有国だけではなく核兵器依存国の条約への参加は依然として厳しく「核兵器なき世界」の道のりはまだまだ険しい。そうした中、25年3月には核兵器禁止条約(TPNW)第3回締約国会議、4月には第11回NPT再検討会議第3回準備委員会とともにニューヨークでの開催が予定されている。

こうした中でピースデポは2024年度より始めた複数人の理事と事務局スタッフとで構成する運営委員会を2025年度も継続し、組織運営を遂行する。同時に新しい代表者を向かい入れ、新たなリーダーシップの元に活動を継続してゆく。

現在進めている3事業である『脱軍備・平和レポート』の発行、『ピース・アルマナック2025』の出版、次世代基金を用いた「脱軍備・平和基礎講座」は今年度も継続する。合わせてこれらを支えるスタッフの啓発、教育活動も並行して進める。

#### § 2 事業分野

##### 1 『脱軍備・平和レポート』（DPレポート）の発行

交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は役重編集長の下、今年度も隔月発行のペースを維持する。「脱軍備・平和基礎講座」の講義録なども掲載。また新たな外部執筆者を適時加える。日誌については『ピース・アルマナック』の担当を念頭に分野ごとに分担担当を継続する。

##### 2 『ピース・アルマナック2025』発行及び2026年版の刊行

2025年度版（カバー期間：2024年1月から12月）は2025年5月末を目標に発行する。2025年版は、2022年版のデザインを元にし、DTP作業は基本は自前で行うこととする。2024年版と同様に渡辺洋介、梅林宏道を共同刊行委員長とし、榎本珠良、河合公明、中村桂子、役重善洋、前川大などで刊行委員会が形成されている。監修は梅林宏道、鈴木達治郎の共同監修とする。

2026年版の刊行委員会の体制は6月にも確立する。基本的に2025年版と同様の人的体制を継続する。

##### 3 脱軍備・平和基礎講座の継続

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指し、次世代基金の主軸事業（§3-2参照）として2021年度から始

めた「脱軍備・平和基礎講座」を今年度も継続する。今年も全8回のプログラムを用意する。

- ・3月初め、2025年度の講座のテーマや講師選定などの企画を作成し、当日の運営方法を定めることを目的として運営委員会を開催する。2025年度の運営委員は現在検討中であるが、運営委員に加わる意志のある若い人を探すことは常に目標とし、機会ある毎に声かけ等を行う。

- ・講座は5月以降の年内に8回開催する。

- ・扱う分野は、核軍縮・不拡散、ウクライナ戦争・パレスチナ問題・協調的地域安全保障（特に北東アジア）、平和憲法・日米安保・米軍・自衛隊、宇宙戦争、AI・ロボット兵器、サイバー攻撃、ジェンダーと平和など幅広い分野を対象とし、基礎的な学習の場とする。

- ・講座の形態は基本をオンライン開催とし、講師との交流などを実現すべく会場とオンラインを併設するハイブリッド開催も併用していく。講師との交流・懇談会も開催し次世代への継承を目指していく。

- ・録画した動画は後日、視聴できる様にして当日に参加しなくても講座を聴講できる体制を維持する。

- ・学生は無料を継続するが、受講者を増やす努力を工夫する。

#### 4. その他の活動報告

##### ・スタッフの啓発・教育と人的交流のための海外派遣

候補は、ニューヨークで開催される第11回NPT再検討会議第3回準備委員会（4月末～5月初旬）である。

##### ・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の団体会員になっており例会にスタッフらが参加していく。

日本政府とすべての議員に核廃絶を強く働きかけるキャンペーンを作ることを目的に一般社団法人「核兵器をなくす日本キャンペーン」が立ち上っており、ピースデポもサポーターとして可能な範囲でこのキャンペーンに協力する。

##### ・アボリション2000への参加

渡辺が日本の調整委員となり、月1回程度のオンライン会議に参加するとともに、年1回の年次総会に参加し、海外活動家との情報交換と交流を強める。

##### ・核の先行不使用を世界規模で呼びかけるグローバルNFUへの参加

##### ・核軍縮・核不拡散議員連盟（PNND）支援

- ・グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」（GASPPA）——広島県へいわ創造機構ひろしま（HOPe）が呼びかけたポストSDGsに核廃絶を入れることをめざす国際市民社会グループ——への参加を継続。

・北東アジア非核兵器地帯設立をめざす国際市民連合（C3+3）、及び「北東アジア非核兵器地帯条約を推進する国際議員連盟」（P3+3）への支援。

#### ・第26回総会記念講演会の開催

2025年2月24日、『被団協の歩みとノーベル平和賞』

講演：和田征子（日本被団協事務局次長）。

対談聞き手：浅野英男（核兵器をなくす日本キャンペーン事務局スタッフ）

### §3 事務所活動

#### 1 ウェブサイトの整備と維持

ピースデポ創設以前の反トマ全国運動や脱軍備ネットワーク・キャッチピースなどの市民運動に関する発行物などを掲載する。

#### 2 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

次世代基金委員会（以下、委員会）は、現状通り梅林、湯浅、山中で構成する。次の継続事業を行う。

1. 2025年度「脱軍備・平和基礎講座」を継続する（§2-3参照）。
2. ピースデポ創設以前の反トマ全国運動や脱軍備ネットワーク・キャッチピースなどの市民運動に関する発行物などの掲載作業。

**3 非核化合意監視プロジェクトの頻度を抑えての継続。『朝鮮半島情勢クロニクルー北東アジアの非核化と平和をめざして』作成の継続。**

### §4 組織体制

#### 1 運営委員会の継続

組織の運営については理事とスタッフで構成する運営委員会を継続する。運営委員会は、隔週で開き、日常業務を管理、運営する。新代表が選出された後には、日常業務の進め方について改めて話し合う。

#### 2 スタッフの勤務体制と役員体制

スタッフは準フルタイム研究員1人、非常勤研究員スタッフ1人の体制（合計では1.3人体制）を継続する。このほかウェブサイトの整備にアルバイトを雇用する。

役員体制としては新たに2名を新任理事として提案する（第5議案）。

#### 3 「組織強化イニシアティブ」の継続

「事業全般の進行、スタッフ教育（実務、調査研究）への助言」の任務をもった「組織強化イニシアティブ」の梅林特別顧問への委任は2025年度も継続する。

#### 4 会員、定期刊行物読者の拡大

新規入会を増やすため、ホームページなどを通じて入会を呼びかけるとともに、関係す

る学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを引き続き行う。特に 2023 年に新設した賛助会員学生枠を活用する方法の一つとして、勧誘活動を推進するために暫定的なリーフレットを作成する。

## 5 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)の核弾頭データ追跡チームへの活動に梅林、湯浅、渡辺の参加を継続し、新たに役重が参加する。

## 6 持続可能な助成財源である『よこはま夢ファンド』への協力者の拡大

2025 年度も「ふるさと納税」のひとつである『よこはま夢ファンド』への協力をお願いを展開する。目標額は前年度寄付額とほぼ同じ 200 万円を目指す。新規の協力者の獲得を目指す。協力者には会員並に『ピース・アルマナック』と『脱軍備、平和レポート』の配布をすることとし、一定のインセンティブを加味して協力団体などで取り組む。

## 7 助成金・調査委託および寄付金の継続

「フォーラム平和、人権、環境」からの業務委託『平和・軍縮時評』を継続する。現在の執筆者 4 人体制（木元、役重、渡辺、湯浅）を保持する。

## 8 遺産の寄付に関する情報収集と相談を受ける体制の構築

遺産を社会の平和やそれを実践するピースデポに寄贈することについて、担当役員を中心に相談窓口の設置を検討する。その上で『DP レポート』などで遺贈受付のお知らせを掲載し、会員への呼びかけを進める。また遺贈自体は現在の組織でも受け取ることは可能であるが、税制との関係では認定 NPO 法人になることで遺贈者側が相続税の優遇措置を得られることになることは確認済みである。そこで認定 NPO 法人化を目指すか否かを検討する。

ー以上